

平成29年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	16,289,745,358
未収金	12,109,502,449
前払金	26,205,390
貯蔵品	48,048
流動資産合計	28,425,501,245
固定資産	
有形固定資産 1	
建物	133,165,951
備品	53,339,918
リース資産	4,594,381,464
有形固定資産合計	4,780,887,333
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	132,267,729
リース資産	37,693,009
無形固定資産合計	173,004,588
投資その他の資産	
保証金	445,914,345
長期前払費用	18,808,852
投資その他の資産合計	464,723,197
固定資産合計	5,418,615,118
資産合計	33,844,116,363
負債の部	
流動負債	
未払金	16,722,956,979
未払法人住民税等	70,000
未払返還負担金	615,466,458
預り金	14,455,194
賞与引当金	85,713,214
役員賞与引当金	5,061,004
リース債務	2,097,552,576
流動負債合計	19,541,275,425
固定負債	
長期前受金	2,299,455,020
長期未払金	18,808,852
退職給付引当金	590,300,910
役員退職引当金	2,820,000
地方公共団体負担金平準化等積立金	1,578,388,981
符号生成運用経費積立金	1,863,916,960
リース債務	2,524,336,817
資産除去債務	417,238,821
固定負債合計	9,295,266,361
負債合計	28,836,541,786
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	3,589,780,599
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097,778
システム開発積立金	341,696,200
利益剰余金合計	4,873,574,577
純資産合計	5,007,574,577
負債純資産合計	33,844,116,363

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	296,243,475
個人番号カード等関連交付金	9,848,224,200
自治体中間サーバー関連交付金	2,791,246,500
地方公共団体負担金収入	5,494,465,264
負担金収入	524,424,534
事業収入	9,233,722,457
情報提供手数料	3,280,230,685
符号生成住民票コード提供手数料	1,863,916,960
発行手数料	4,186,800
情報開示手数料	70
補助金等収入	424,746,960
長期前受金取崩収入	150,544,980
営業収益合計	33,911,952,885
営業費用	
事業費 1	30,262,016,304
一般管理費 2	611,132,693
営業費用合計	30,873,148,997
営業利益	3,038,803,888
営業外収益	
受取利息	746,825
有価証券利息	150,494
借上住宅使用料	1,920,000
動作確認ICカード作成料	1,410,000
雑収入	340
営業外収益合計	4,227,659
営業外費用	
支払利息	61,522,890
営業外費用合計	61,522,890
経常利益	2,981,508,657
特別利益	
受取賠償金等	13,900,000
特別利益合計	13,900,000
特別損失	
固定資産除却損 3	2,690,148
地方公共団体負担金平準化等積立金繰入額	614,855,191
符号生成運用経費積立金繰入額	1,863,916,960
特別損失合計	2,481,462,299
税金等調整前当期純利益	513,946,358
法人住民税	70,000
当期純利益	513,876,358

利益の処分に関する書類

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

処分対象利益		513,876,358
当期純利益	513,876,358	
利益処分額		
積立金	243,876,358	243,876,358
システム開発積立金	270,000,000	270,000,000

純資産変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	134,000,000
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	3,344,209,359
当期変動額	
システム開発積立金の積立	310,729,000
当期純利益	556,300,240
当期変動額合計	245,571,240
当期末残高	3,589,780,599
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	
当期首残高	984,521,660
当期変動額	
当期純利益	42,423,882
当期変動額合計	42,423,882
当期末残高	942,097,778
システム開発積立金	
当期首残高	30,967,200
当期変動額	
システム開発積立金の積立	310,729,000
当期純利益	0
当期変動額合計	310,729,000
当期末残高	341,696,200
利益剰余金合計	
当期首残高	4,359,698,219
当期変動額	
システム開発積立金の積立	0
当期純利益	513,876,358
当期変動額合計	513,876,358
当期末残高	4,873,574,577
純資産合計	
当期首残高	4,493,698,219
当期変動額	
当期純利益	513,876,358
当期変動額合計	513,876,358
当期末残高	5,007,574,577

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	297,443,475
交付金収入	18,833,460,250
負担金収入	6,741,534,699
事業収入	5,277,946,595
情報提供等手数料	3,964,498,683
補助金等収入	424,746,960
発行手数料収入	1,642,000
長期前受金取崩収入	150,544,980
その他の営業収入	2,691,241
人件費の支出	1,988,118,070
委託費の支出	21,589,490,949
その他の営業支出	8,105,226,411
小計	4,011,673,453
利息及び配当金の受取額	1,038,283
利息の支払額	62,432,946
法人税等の支払額	70,000
その他の収入	14,086,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964,295,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	477,900
無形固定資産取得による支出	50,755,738
有価証券売却による収入	169,998,800
定期預金の預入による支出	16,366,500,000
定期預金の払戻による収入	18,647,000,000
その他投資活動による支出	1,941,800
その他投資活動による収入	388,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,397,711,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2,336,227,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,336,227,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	4,025,778,907
現金及び現金同等物期首残高	9,941,966,451
資産負債承継による資金増加額	0
現金及び現金同等物期末残高	13,967,745,358

重要な会計方針

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年 その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額
5,852,106,595 円

(損益計算書関係)

- 1 事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
委託費	18,519,547,559 円
保守料	2,938,146,755
減価償却費	2,427,765,775
通信運搬費	2,284,763,911
賃借料	1,143,443,131
人件費	1,125,719,661
開発運用委託費	417,380,659

- 2 管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
人件費	262,600,019 円
賃借料	129,118,139
役員報酬等	113,051,929
委託費	38,345,216
事務補助職員	19,248,614
消耗品費	12,378,106

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
建物	1,690,160 円
備品	214,348
リース資産	785,640
計	2,690,148

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
現金及び預金	16,289,745,358 円
預入期間が3箇月を超える定期預金	2,322,000,000
現金及び現金同等物	13,967,745,358

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	85,453,176 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが3箇月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,289,745,358	16,289,745,358	-
(2) 未収金	12,109,502,449	12,109,502,449	-
(3) 保証金	445,914,345	399,311,947	46,602,398
資産計	28,845,162,152	28,798,559,754	46,602,398
(1) 未払金 (1)	17,338,493,437	17,338,493,437	-
(2) リース債務 (2)	4,621,889,393	4,472,471,422	149,417,971
負債計	21,960,382,830	21,810,964,859	149,417,971

1 未払金については、未払返還負担金を含んでおります。

2 リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内
現金及び預金	16,289,745,358	
未収金	12,109,502,449	

合計	28,399,247,807	0
----	----------------	---

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 6年以内
リース債務	2,097,552,576	1,671,725,836	808,430,341	31,227,030	12,340,063	613,547

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	649,073,438 円
退職給付費用	34,400,171
退職給付の支払額	93,172,699
期末における退職給付引当金	590,300,910

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34,400,171 円
----------------	--------------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から21年～50年と見積もり、割引率は0.77%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	410,296,824 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	6,941,997

資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	417,238,821

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
期首残高	69,714,000 円
期中の増減額	0
期末残高	69,714,000

【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 (円)	当期 増加額 (円)	当期 減少額 (円)	当期末 残高 (円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (円)	当期 償却額 (円)	差引当期末 残高 (円)
有形固定資産							
建物	489,693,210	-	6,723,351	482,969,859	349,803,908	15,223,959	133,165,951
備品	79,273,359	31,613,436	8,332,890	102,553,905	49,213,987	5,628,170	53,339,918
リース資産	9,822,412,670	1,082,605,977	857,548,483	10,047,470,164	5,453,088,700	2,268,643,100	4,594,381,464
有形固定資産計	10,391,379,239	1,114,219,413	872,604,724	10,632,993,928	5,852,106,595	2,289,495,229	4,780,887,333
無形固定資産							
ソフトウェア	176,658,080	26,703,706	-	203,361,786	-	71,094,057	132,267,729
リース資産	391,725,198	-	139,604,318	252,120,880	214,427,871	61,514,388	37,693,009
無形固定資産計	568,383,278	26,703,706	139,604,318	455,482,666	214,427,871	132,608,445	169,960,738
長期前払費用	43,887,304	-	25,078,452	18,808,852	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報処理システム機器 1,082,605,977円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報処理システム機器 857,548,483円

様式第13号

【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,068,812,262	2,097,552,576	0	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,879,594,087	2,524,336,817	0	平成31年 ~平成36年
合 計	5,948,406,349	4,621,889,393	0	-

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	84,250,120	85,713,214	84,250,120	0	85,713,214
役員賞与引当金	5,849,935	5,061,004	5,849,935	0	5,061,004
退職給付引当金	649,073,438	34,400,171	93,172,699	0	590,300,910
役員退職引当金	10,737,600	2,820,000	10,737,600	0	2,820,000
計	749,911,093	127,994,389	194,010,354	0	683,895,128

様式第13号

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	410,296,824	6,941,997	-	417,238,821
計	410,296,824	6,941,997	-	417,238,821

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	一般事業	本 人 報 確 認 事 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 行 業 等	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 事 業	総 合 行 政 機 関 事 業	本 人 報 確 認 事 業	報 告 事 業	相 殺 等	合 計
資産の部										
流動資産										
現金及び預金	4,885,054,004	4,519,083,737	1,000,948,487	614,138,440	3,493,481,751	1,455,543,665	321,495,274	0	0	16,289,745,358
未収金	603,869,218	3,164,328,489	1,186,625,536	6,872,716,390	24,068,252	33,651,862	225,073,832	831,130	0	12,109,502,449
前払金	358,248	0	0	0	0	768,690	25,078,452	0	0	26,205,390
貯蔵品	48,048	0	0	0	0	0	0	0	0	48,048
流動資産合計	5,489,329,518	7,683,412,226	2,187,574,023	7,486,854,830	3,517,550,003	1,489,964,217	571,647,558	831,130	0	28,425,501,245
固定資産										
有形固定資産										
建物	17,361,391	63,512,883	2,394,136	26,654,610	1,612,105	21,630,826	0	0	0	133,165,951
備品	2,341,903	35,406,190	79,861	12,164,978	454,124	2,892,862	0	0	0	53,339,918
リース資産	239,550,911	942,023,568	1,857,774,134	1,037,251,424	187,553	103,911,686	413,682,188	0	0	4,594,381,464
有形固定資産合計	259,254,205	1,040,942,641	1,860,248,131	1,076,071,012	2,253,782	128,435,374	413,682,188	0	0	4,780,887,333
無形固定資産										
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	0	0	3,043,850
ソフトウェア	132,267,729	0	0	0	0	0	0	0	0	132,267,729
リース資産	2,840,730	34,852,279	0	0	0	0	0	0	0	37,693,009
無形固定資産合計	137,813,909	35,099,079	0	0	0	91,600	0	0	0	173,004,588
投資その他の資産										
保証金	134,367,650	239,955,670	0	12,146,700	0	59,444,325	0	0	0	445,914,345
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	18,808,852	0	0	18,808,852
投資その他の資産合計	134,367,650	239,955,670	0	12,146,700	0	59,444,325	18,808,852	0	0	464,723,197
固定資産合計	531,435,764	1,315,997,390	1,860,248,131	1,088,217,712	2,253,782	187,971,299	432,491,040	0	0	5,418,615,118
資産合計	6,020,765,282	8,999,409,616	4,047,822,154	8,575,072,542	3,519,803,785	1,677,935,516	1,004,138,598	831,130	0	33,844,116,363
負債の部										
流動負債										
未払金	1,574,586,538	2,135,694,703	683,201,971	7,455,488,393	3,495,125,595	904,402,219	475,288,690	831,130	0	16,722,956,979
未払法人住民税等	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000
未払返還負担金	0	536,162,072	0	0	0	79,304,386	0	0	0	615,466,458
預り金	14,455,194	0	0	0	0	0	0	0	0	14,455,194
賞与引当金	33,924,685	20,655,857	5,564,464	10,911,574	6,353,186	8,303,448	0	0	0	85,713,214
役員賞与引当金	1,265,251	1,417,081	303,660	860,371	354,270	860,371	0	0	0	5,061,004
リース債務	115,646,551	457,573,894	750,842,126	398,453,201	189,394	46,755,651	328,091,759	0	0	2,097,552,576
他事業勘定	59,303,111	2,200,487	19,837,692	2,999,692	2,581,470	20,197,159	16,649,551	0	0	0
流動負債合計	1,680,645,108	3,153,704,094	1,459,749,913	7,868,713,231	3,499,440,975	1,059,823,234	820,030,000	831,130	0	19,541,275,425
固定負債										
長期前受金	0	1,400,000,000	500,000,000	0	0	399,455,020	0	0	0	2,299,455,020
長期未払金	0	0	0	0	0	0	18,808,852	0	0	18,808,852
退職給付引当金	351,298,978	148,598,452	9,872,791	0	7,805,399	72,725,290	0	0	0	590,300,910
役員退職引当金	1,184,400	789,600	169,200	0	197,400	479,400	0	0	0	2,820,000
地方公共団体負担金 平準化等積立金	0	1,578,388,981	0	0	0	0	0	0	0	1,578,388,981
符号生成運用経費積立金	0	1,863,916,960	0	0	0	0	0	0	0	1,863,916,960
リース債務	129,260,567	526,585,110	1,130,795,731	599,829,352	0	42,034,596	95,831,461	0	0	2,524,336,817
資産除去債務	0	295,837,076	0	12,161,056	0	109,240,689	0	0	0	417,238,821
固定負債合計	481,743,945	5,814,116,179	1,640,837,722	611,990,408	8,002,799	623,934,995	114,640,313	0	0	9,295,266,361
負債合計	2,162,389,053	8,967,820,273	3,100,587,635	8,480,703,639	3,507,443,774	1,683,758,229	934,670,313	831,130	0	28,836,541,786
純資産の部										
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金										
積立金	3,382,680,029	31,589,343	5,136,741	94,368,903	12,360,011	5,822,713	69,468,285	0	0	3,589,780,599
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	942,097,778	0	0	0	0	0	0	942,097,778
システム開発積立金	341,696,200	0	0	0	0	0	0	0	0	341,696,200
利益剰余金合計	3,724,376,229	31,589,343	947,234,519	94,368,903	12,360,011	5,822,713	69,468,285	0	0	4,873,574,577
純資産合計	3,858,376,229	31,589,343	947,234,519	94,368,903	12,360,011	5,822,713	69,468,285	0	0	5,007,574,577
負債純資産合計	6,020,765,282	8,999,409,616	4,047,822,154	8,575,072,542	3,519,803,785	1,677,935,516	1,004,138,598	831,130	0	33,844,116,363

科目	一般事業	本 情 事	人 報 確 理 業	公 的 認 証 業	個 人 認 証 業	個 人 番 号 行 業	中 間 サ ー バ ー 集 約 化 事 業	一 般 事 業	合 計	政 務 事 業	本 処 理 業	人 理 運 業	認 証 事 業	情 報 事 業	相 殺 等	合 計
営業収益																
事業負担金収入	296,243,475		0		0			0							0	296,243,475
個人番号カード等 関連交付金	0		0	1,118,689,200		8,729,535,000		0							0	9,848,224,200
自治体中間サーバ 関連交付金	0		0		0		2,791,246,500								0	2,791,246,500
地方公共団体 負担金収入	0	1,574,759,703		1,398,790,000			930,415,500		1,590,500,061						0	5,494,465,264
負担金収入	90,662,457		0		0				445,031,100			5,269,017			16,538,040	524,424,534
事業収入	3,197,881,036		874,897,200		0	3,143,181,390		0			2,018,441,637			678,806	9,233,722,457	
情報提供手数料	0	3,217,084,416		63,146,269		0		0							0	3,280,230,685
符号生成住民票コード 提供手数料	0	1,863,916,960			0			0							0	1,863,916,960
発行手数料	0		0	4,186,800		0		0							0	4,186,800
情報開示手数料	0		70		0			0							0	70
補助金等収入	424,746,960				0			0							0	424,746,960
長期前受金 取崩収入	0		0		0				150,544,980						0	150,544,980
営業収益合計	4,009,533,928	7,530,658,349		2,584,812,269		11,872,716,390	3,721,662,000		2,186,076,141			2,023,710,654			17,216,846	33,911,952,885
営業費用																
事業費 1	3,125,450,413	4,873,404,446		2,563,916,656		11,888,202,924	3,692,407,724		2,131,870,952			2,003,980,035			17,216,846	30,262,016,304
一般管理費 2	264,769,941	148,742,613		51,586,146		81,332,934	21,659,029		43,042,030			0			0	611,132,693
営業費用合計	3,390,220,354	5,022,147,059		2,615,502,802		11,969,535,858	3,714,066,753		2,174,912,982			2,003,980,035			17,216,846	30,873,148,997
営業利益	619,313,574	2,508,511,290		30,690,533		96,819,468	7,595,247		11,163,159			19,730,619			0	3,038,803,888
営業外収益																
受取利息	298,396		294,712		45,209		0		25,330		83,178				0	746,825
有価証券利息	150,494		0		0		0		0		0				0	150,494
借上住宅使用料	720,000		480,000		0		480,000		240,000		0				0	1,920,000
動作確認ICカード 作成料	0		0		1,410,000		0		0		0				0	1,410,000
雑収入	340		0		0		0		0		0				0	340
営業外収益合計	1,169,230		774,712		1,455,209		480,000		265,330		83,178				0	4,227,659
営業外費用																
支払利息	2,884,615		12,899,064		23,551,851		17,246,376		2,966		1,704,109		3,233,909		0	61,522,890
営業外費用合計	2,884,615		12,899,064		23,551,851		17,246,376		2,966		1,704,109		3,233,909		0	61,522,890
経常利益	617,598,189	2,496,386,938		52,787,175		113,585,844	7,857,611		9,542,228			16,496,710			0	2,981,508,657
特別利益																
受取賠償金等	0		0		0		0		13,900,000						0	13,900,000
特別利益合計	0		0		0		0		13,900,000						0	13,900,000
特別損失																
固定資産除却損 3	1,904,508		0		0		0		0			785,640			0	2,690,148
地方公共団体負担金平準 化等積立金繰入額	0		614,855,191		0		0		0			0			0	614,855,191
符号生成運用経費積立金 繰入額	0		1,863,916,960		0		0		0			0			0	1,863,916,960
特別損失合計	1,904,508		2,478,772,151		0		0		0			785,640			0	2,481,462,299
税金等調整前当期純利益	615,693,681	17,614,787		52,787,175		113,585,844	7,857,611		23,442,228			15,711,070			0	513,946,358
法人住民税	70,000		0		0		0		0			0			0	70,000
当期純利益	615,623,681	17,614,787		52,787,175		113,585,844	7,857,611		23,442,228			15,711,070			0	513,876,358

様式第16号

(貸借対照表関係)

累積前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステムの機器更改	1,400,000,000
次期JPKIシステムの更改	500,000,000
次期LGWANシステムの更改	399,455,020
合 計	2,299,455,020

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	368,000,000	368,000,000	0
寄付金	地方公共団体 金融機構	0	56,746,960	56,746,960	0
合 計		0	424,746,960	424,746,960	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉本和彦様

平成29年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告書、財務諸表（「貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュフロー計算書、財務諸表に対する注記事項等及び附属明細書をいう。」以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

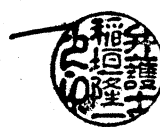
平成29年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。

なお、外部監査人の監査の方法及び結果についても相当であると認める。

平成30年5月29日

地方公共団体情報システム機構

監事 加藤岡 

監事 稲垣隆 

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 28 日

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本 和彦 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

公認会計士

徳、永

信



私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第 41 条第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地方公共団体情報システム機構の平成 30 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

地方公共団体情報システム機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上